

# 2022年度 事業報告書

2022年4月 1日から

2023年3月31日まで

学校法人城地学園

## 1. 法人の概要

名 称 学校法人 城地学園（昭和51年3月19日法人設立）

代表者 理事長 城地 汪洋子

住 所 河内長野市末広町623-23

電 話

F A X

設置する学校

(1) 住 所 河内長野市末広町623-23

名 称 認定こども園 くすのき幼稚園

(2) 住 所 枚方市宮之阪4-50-1

名 称 楠京阪幼稚園

役 員

理 事 6名

監 事 2名

評議員 13名

理事会 3回開催

評議員会 3回開催

職 員 56名（くすのき幼稚園）

64名（楠京阪幼稚園）

## 2. 事業の概要

（くすのき幼稚園）

《園児数》

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	園児数計
	園児数	園児数	園児数	園児数	園児数	園児数	
2022年度	3	10	12	58	60	71	214
2023年度	3	10	12	70	49	59	203

《保育時間》

月～金曜日 午前9時～午後2時

土曜日 休園（第1土曜日は自由登園 午前9時～午後0時）

《諸費用》

項目	1号認定	2号認定
入園準備金	20,000円	20,000円
施設設備費	30,000円	30,000円
入園検定料	3,000円	3,000円
保育料（月額）	河内長野市が定める金額	河内長野市が定める金額
給食費（月額）	5,800円	8,000円
教育充実費（月額）	3,500円	3,500円
環境整備費（月額）	3,200円	—

《預り保育》

月～金曜日 午後2時～午後6時

《行事予定》

始業式、入園式、家庭訪問、身体検査、避難訓練、遠足、歯科検診、参観日、プール開き、七夕の集い、終業式、夏休み、始業式、お月見、運動会、遠足、ハロウィン、おもちつき、クリスマス会、終業式、冬休み、始業式、カルタ会、節分、生活発表会、ひなまつり会、お別れ会、卒園式、修了式

《施設関係》

側溝・外壁清掃、ゴムチップ舗装工事を実施。遊具、雲梯の取得。

《設備関係》

パソコン、園児用テーブル、iPadの取得。車両の買い替え。  
消防設備、浄化槽等の保守・点検のための修繕費を計上。

(楠京阪幼稚園)

《教育方針》

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定員	6	150	5	175	5	175	16	500
2021年度	7	144	5	123	5	137	17	404
2022年度	7	148	5	128	5	124	17	400
2023年度	7	137	6	131	5	129	18	397

《保育時間》

月～金曜日 午前9時～午後2時

土曜日 休園（第1土曜日は自由登園 午前9時～午後0時）

《納付金》

保育料 年額300,000円（12分割均等納付）

給食費 月額 4,492円

バス維持費 月額 3,520円

《入園時の費用》

検定料 3,000円

入園準備金 20,000円

施設費 25,000円

《預り保育》

月～金曜日 午後2時～午後6時

《行事予定》

始業式、入園式、家庭訪問、身体検査、避難訓練、遠足、歯科検診、参観日、プール開き、七夕の集い、終業式、夏休み、始業式、お月見、運動会、遠足、ハロウィン、おもちつき、クリスマス会、終業式、冬休み、始業式、カルタ会、節分、生

活発表会、ひなまつり会、お別れ会、卒園式、修了式

《施設関係》

柵改修工事、園内改修・修繕工事、汚水柵改良工事の実施。

《設備関係》

かんたんテント、園児机の取得。消防設備保守・点検のための修繕費を計上。

《事業報告》

2022年度も、新型コロナウイルスの感染は治まることなく続いていたが、感染症対策を行いながら保育及び行事を実施した。新型コロナウイルスについては、2023年5月8日に感染症法上の2類相当から季節性インフルエンザ等の5類へと分類変更されたが、状況をみながら対応し、園全体の安全を第一に運営していくこととする。

婚姻率（人口千人当たりの婚姻件数）が、新型コロナウイルスの影響により、2015年～19年の平均4.9から、2020年は4.3、2021年4.1と低下し、わが国は、結婚しないと出産しにくい社会であるため、婚姻数の低下が出生率にも響き、それに加えて既婚女性の出産控えもあり、2022年の出生数は、79万9千人（日本人の確報ベースでは77万人）となった。超少子化が進んでいる中、未婚女性が将来希望する子どもの数が平均1.58人と2人を下回る状況になり、このままでは少子化が想定以上に加速すると考えられる。

このような中、岸田総理大臣は、出生率を反転させるため、従来と次元の異なる少子化対策の実現を表明し、4月に子ども家庭庁をスタートさせ、「こども未来戦略会議」を開催し、6月の骨太方針までに将来的なこども・子育て予算の倍増に向けた大枠を示す決意を改めて表明した。政府の少子化対策については今後も注目しつつ、少子化の中でも園児を確保できるよう、園児募集や園の在り方について検討を重ねていくこととする。

一方、教職員採用については、厳しい状況が続いており、府内の養成校においては、募集定員を大幅に割り込み、学園存亡の危機を迎える状況となっている。採用不安の解消は程遠い状況であるため、優秀な教職員の確保ができるよう、採用方法についても検討を続けている。

また、第211回国会において、私立学校法の改正が衆議院で可決され、「執行と監視・監督の役割の明確化・分離」の考え方から、評議員・評議員会の権限強化の見直しが中心に、寄付行為の全面改訂の手続きが予定される。

2015年4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、大阪府では移行が進み、2023年4月には6割近い園が新制度に移行し、160園が私学助成で事業の継続を予定している。

くすのき幼稚園は、2017年度より新制度に移行して園を運営をしており、楠京阪幼稚園は、私学助成を継続して園を運営している。

自己評価については、確実に実施し公表しているが、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で十分検討して頂き、別紙のとおり纏め公表に努めた。

財務状況については、くすのき幼稚園では、事業活動収支計算書での教育活動収入計が245,577千円（前年度279,108千円）、教育活動支出計が266,290千円（前年度274,566千円）となり、教育活動収支差額△20,713千円のマイナス（前年度4,542千円のプラス）、経常収支差額比率△8.43%（前年度1.63%）となった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は63.77%（前年度57.33%）となった。

楠京阪幼稚園では、事業活動収支計算書での教育活動収入計が341,001千円（前年度329,430千円）、教育活動支出計が312,302千円（前年度289,582千円）となり、教育活動収支差額28,698千円（前年度39,848千円）、経常収支差額比率8.42%（前年度12.10%）となった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、58.51%（前年度58.68%）となった。

学園全体では、経常収支差額が7,992千円（前年度44,406千円）となった。

資金繰りについては、翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

### 3. 財務状況

別紙参照